

# 日本社会をどこに向けるか

講師 石川 康宏

(神戸女学院大学名誉教授・全国革新懇代表世話人)



平和の問題、経済の問題、政治の問題、民商への期待、期待はいくらでもあります。それぞれについて語ってほしいということなの

で、このようなタイトルにしました。平和の問題については、今日の時間の半分くらいをかけてお話をしていきます(資料①)。

## ■平和・安全をめぐつて

### ——「戦後もつとも

### 厳しい安保環境」

首相官邸のホームページの外交安全保障には、日本はいま戦後最も厳しい安保環境に置かれているとあります。この環境の中で自由で開かれた国際秩序、要するに日本やアメリカ等にとって好都合な秩序、これを維持しなければならぬと言っています。つまり、それと違う秩序を作りたい人たちを、抑え込まないとダメだと言っているわけです。自由で開かれたインド太平洋というのは、日本やアメリカが作りた秩序です。

ここでまず考えたいことですが、東アジア

## 今日のお話の流れ

- [平和・安全をめぐつて]  
— 軍拡で安保環境は改善されていない、それ以外の道を探らねば
- [経済をめぐつて]  
— 異常円安を招いた「異次元の金融緩和」を脱却し、健全に発展する経済へ
- [政治をめぐつて]  
— 支持率10%台の岸田内閣・自民党政治を転換するために
- [全国の民商への期待]  
— いくらでもありますよ

(資料①)

にはいろいろな国があります。それぞれの国が自分の国はこうしたい、こういう外交をしたいと決めていくのが当たり前で、ですから、お隣の国とは色々意見の違うところがあるのが当たり前です。意見の違いはいろいろありますが、ご近所ですから仲良くしよう、という環境をどう作るかが本来の課題なのです。

例えば、僕の家は町内会の隅っこにあるので、家の前がゴミ置き場になっているんです。そのゴミ置き場を利用する人には、自民党や公明党が好きな人もいれば、共産党が好きな人もいます。それぞれ意見は違うけれど、この地域のルールとしてゴミ置き場はここで、この時間に出しましょう、というルールは互いに守っています。お互いのことを丸ごと肯定し合っていないなくても、当たり前前のルールを決めてお互いに守っているわけです。本来であれば、そういう国際関係、お互

いにつくりたい国際秩序も尊重しながら友達付き合いをしていくのが当たり前です。ところが、岸田内閣は安保環境がとてもしで、今は軍事力が必要だと答えを出しているわけです。

私には18歳の高校生の息子がいるのですが、御多分に漏れず自衛隊からリクルートのはがきが届きました。「みんなのヒーロー」、自衛隊にあなたも入りましょう」ということです。(資料②) ちよつとびっくりですが、宿舎に入ればお金かかりませんよ、ご飯も安いですよ、服も支給されますよ、と経済的徴兵制のものになっていきます。要するに、貧乏な人は軍に入りなさいということ。自衛隊に就職すれば、上官の命令は絶対です。その中には命をかけて戦う義務も含まれます。ところが、その義務にはまったく触れられていません。就職活動でうちの会社に来てくださいと誘う企業はどこだって、うちの会社はこういう仕事するんですよ、あなたにはこんなことしてほしいんですよという風に説明するのが当然だと思ふのです。けれども、1番肝心なことが書かれていないものになっていました。「命をかけて闘え」です。

自治体が自衛隊に  
氏名、年齢、性別、住所

1)まるで経済的徴兵制  
2)賭命義務にふれず  
3)リクルートの特例に

(資料②)

## 岸田大軍拡がめざすもの

岸田大軍拡がなにを目指しているのか、もう1回確認します。

2015年に平和安全法制、いわゆる戦争法をつくりました。戦争法は日本が攻められなくても、同盟国アメリカが戦争に突入したら日本も直ちに参戦するという法律です。つまり、アメリカが戦争を始めたなら、日本はすすんで戦争に飛び込んでいくわけです。先制攻撃するということです。岸田大軍拡の前提

に、この戦争法があるのです。でも、法律を決めただけでは戦争ができない。戦争するためには、敵地を攻撃する武器が必要だ。敵地を攻撃しに行く人間が必要だ。ほかにも、たくさんの人間が血を流すだろうから、病院を整備する必要があるといった問題もあります。そのような意味で安保政策を実践面で転換すること。それが今回の目的です。つまり、集団的自衛権に基づいて敵地攻撃の作戦を実際に行えるようにするための軍拡、これが目的だと言っているのです。

防衛省の年頭の辞で木原防衛大臣は、第1にミサイルなど新たな装備品の導入をしたいと言いました。敵地を攻撃するための武器を手に入れたということです。例えば、自衛隊は12式ミサイルをたくさん持っています。この射程距離を現在の200 km程度から延ばすことが決まりました。最終的には、1500 kmまで延ばそうとしています。担当するのは三菱重工、日本最大の軍需産業です。それから、2000 km飛ぶ新しいミサイルを川崎重工が開発中です。アメリカから400発買うトマホークミサイルは、全長6 mもあるのですが、1600 km以上飛ぶ。今日の交流会のメイン会場の岡山からミサイルを打てば、1500 kmのミサイルで北朝鮮は全域が射程距離に入ります。2000 kmなら北京にも届きます(資料③)。

日本から北朝鮮全域に届くミサイルが次々作られているとなれば、北朝鮮はやられるより先にやらないといけなく考えてもおかしくない。中国も同じです。習近平・国家主席からすれば、日本は今までやられなければやり返しませんと言っていたのに、今では中国まで届くミサイルをどんどん突き立てているではないかというふうになるわけです。ですから、緊張関係は激化しています。安保環境を良くするための軍拡だと言っているけれど、この1年半で状況は悪くなっているのです。これは大事なポイントの1つです。軍拡

### 射程2000キロなら北京まで

射程延伸が決まった陸上自衛隊の12式地对艦誘導弾 (陸自ホームページから)

政府が整備を進める主な長射程ミサイル

名称	射程 (km)	開発
新対艦誘導弾	2000	川崎重工
12式地对艦誘導弾	900~1500	三菱重工
JSM	500	ノルウェー
JASSM	900	米国
LRASM		

トマホーク巡航ミサイル

GPS誘導 誘航あるいは核弾頭 燃料タンク

重量: 1361kg 全長: 2.6m  
全高: 2.2m 全幅: 0.5m

射程距離: 1600km以上  
最高速度: 馬速約85km

「産経」<https://www.sankei.com/article/20201221JSI312G35PKXLKSEGF4FR76JA/>

(資料③)

で日本は平和に向かっているのかという問いに対して、緊張が高まっているだけだ、という話をしなければ。

## アメリカへの軍事的「統合」を推進

さらに、今年の4月の日米首脳会談で、アメリカとの軍事的な統合を進める話が大きく進みました(資料④)。自衛隊全体の指揮権は防衛省のある市ヶ谷に集中する。そして、東アジア地域のアメリカの指揮権は横田基地に集中する。どっちも東京です。その横田と市ヶ谷で連携プレーを取って、日常的に単一の軍隊であるかのように動ける訓練をしています。そういう方向で合意が行われています。集団的自衛権の行使容認の閣議決定は、戦争法の1年前になる2014年でした。そこから10年間で、在日米軍基地がインド太平洋での作戦を遂行するためにどんどん強くなっています。敵地攻撃のための出撃基地としてどんどん強くされている。さらにNATOとの関係強化もです。アジアの国以外に、イギリスやオーストラリアなども共同演習が行われるようになっていきます。アメリカ以外の国とも一緒に訓練をする関係、つまり一緒に戦争をする関係が深められているわけです。

### アメリカへの軍事的「統合」を推進

石川康宏 @walmmono328 - 1時間  
共同声明「米軍と自衛隊の相互運用性強化のため、指揮・統制の枠組みを向上」。両者を統合し敵基地攻撃能力の共同運用など。自衛隊が米軍の先制攻撃体制に組み込まれ日米安保体制がいよいよ憲法と相いれない存在に変化する危険。  
安保関係の声はますます大切。  
#日本にまともな政権を「赤旗」4/11  
さらに表示

24年4月10日声明

日本平和委員会 @japanpeacecom - 8時間  
「挑発」に対し、さらなる軍事的挑発を強めて応じるもので、解決の展望がありません。  
さらに表示

「自衛隊、米軍の指揮統制の在り方を現代化させる」  
「日本はあらゆる領域・レベルで協働する」  
「挑発的な活動に対応するため、抑止のための活動を実施する」  
さらに表示

日米首脳会談の主な合意事項

- ・グローバルなパートナーシップ構築
- ・防衛装備品の共同生産で協働体
- ・自衛隊と米軍の指揮統制見直し
- ・欧米と日本の軍事技術協力
- ・宇宙等の研究開発

日米首脳、中国念頭に防衛自衛統制を協議。「グローバル・パートナー」構築...  
さらに表示

ANN NEWS  
岸田首相 米国会で「鬼畜米英」発言  
日本の国会でこれほどの拍手を受けることは ありません

(資料④)

その一方で、とても不思議なことに戦前復帰の傾向も表れてきています。大東亜戦争という用語は、かつての日本によるアジアへの侵略戦争は、アジア全体を天皇の御心が届くようにするありがたい戦争なのだ、アジアの人たちを救出するための戦争なのだ、という意味で使われました。その用語を今も自衛隊があちこちで使っている。つまり、戦前の日本は正しかったのだと思っている人たちが、自衛隊の中核にいるということです。不思議ですよね。戦時中は「鬼畜米英」だ、アメリカやイギリスは鬼だ、畜生だと言って戦って

いたのですが、今はその「鬼畜米英」と一緒に軍事訓練をして、アメリカのいわば下請け部隊として自衛隊を積極的に組み込もうとしているわけです。この2つの問題をどうやって頭の中で整理しているのか全くわかりません。

## ■軍需産業のもうけのため

最近の問題で改めて重視しないといけないのは、軍事産業の拡大の問題です。これまでも、日本がアメリカの軍事産業に奉仕しているという話はいろいろありました。税金でアメリカから武器を爆買いするという話です。先ほどのトマホークが一例です。加えて、今、進んでいるのは昨年10月に施行された軍需産業支援法です。これは、1つは、兵器を製造する企業には補助金をあげます、助成しますよ。2つには、兵器を作った時に、売却先が自衛隊しかないという儲けが小さいでしょうから、海外にどんどん輸出できるようにしてあげますよ。3つ目には、それでも何か困ったことがあって工場を閉鎖しないといけないというような状況になった時には、まるまる政府が税金で買い上げてあげますよというものです。ですから、軍需産業の皆さんには一円の損失も生み出させません。そういう法律

です。

例えば、防衛省の23年度の武器調達先を見ると、三菱重工からの買い入れは、約4・6倍の1兆6800億円になりました。アメリカ政府からの購入額を超えています。その次に、アメリカ政府、川崎重工、日本電機、三菱電機が続いています。24年度予算にも、三菱重工に関連する事業が満遍なく盛り込まれています。三菱重工からすれば大変ありがたいことです。軍拡の中で儲かっているということですから(資料⑤)。この中で、とりわけ大口として軍事産業に期待されているのが、日本とイギリス、イタリアで共同開発をする戦闘機です。この戦闘機作りには、たくさん日本企業が関わっている。日本政府はこの戦闘機を共同開発・生産することにゴーサインを出しました。そして、売却先についても気にしないで輸出できるようにしようという姿勢です。

ただし、イギリスでは7月に政権交代が起こりました。市民による政権交代です。そして、新しい労働党政権が政策の見直し作業に入っています。この日・英・伊の3カ国の戦闘機については、最終的にいくら金がかかるかわからないので、見直した方がいいのではないかとという声が、イギリスの中から出てきています。合意が3カ国でいったんはできたのだが、戦闘機が出来るのは当初予定で



(資料⑤)

## ■もし戦争になったら どうなるか

もし戦争になったらどうなるのかをリアルにイメージすることも大事です。

戦争になったらどうなるんだと右派の人たちが言うのは、戦争になった時には戦うしかないから、武器を揃えるしかないのだという

ことです。これに対しては、戦うとはどういう状況になることなのかをリアルに見る必要があります。浜田靖一・前防衛大臣は、敵地を攻撃すると日本に「被害を及ぼす場合もありうる」と考えている」と言っています。日本も攻撃されると言っているわけです。こちらがミサイルを打つたら、2発目が打たれないように、相手も当然その場所めがけてミサイルを打ってくる。さきほど、もし沖縄から発射したらという話をしましたけれど、今の自衛隊の計画では、射程距離1000kmほどのミサイルは沖縄周辺に配備する。射程距離2000kmぐらいのものが、たくさん調達できるようにになったら富士山周辺に配備しよう、射程距離3000kmも飛ぶようなものなら、敵のミサイルが届きづらい北海道に置こうと言っています(資料⑥)。

つまり日本中にミサイルが置かれるのです。しかも置くだけでなく、発射されるわけです。そこから発射するということは、敵はそこをめぐってミサイルを打ち込んでくるということなのです。ですから、日本中が戦場になるわけです。そのことを政府・自民党もよく理解しています。だから日本中の自衛隊基地の強靭化を進めています。5年間で4兆円もの予算をつけて執行しています。

私が住んでいる兵庫県には、6つの自衛隊基地があつて全部に強靭化の予算がついてい

## 日本全国が報復の対象に

### 地上発射型の長射程ミサイルの配備先と攻撃範囲のイメージ



- 第1段階 = 射程1000キロのミサイルを南西諸島に。12式地对艦誘導弾改良型。
  - 第2段階 = 「島嶼防衛用高速滑空弾」を含む射程2000キロ超。富士山周辺の陸自駐屯地候補。
  - 第3段階 = 射程3000キロ程度の極超音速誘導弾を北海道に。
- (毎日新聞11月25日)

(資料⑥)

ます。強靭化とは、敵に攻撃されても簡単に壊れないようにすることです。大きな司令部機能は地下に埋めると言っています。それ以外は、撃たれ強くすると言っています。ここで大事なことは、それが北海道から沖縄まで日本全域で行われていることです。つまり、日本中が攻撃対象になると政府は想定しているということなのです。

しかし、皆さんの家には、強靭化予算は降りてこない。ですから、自衛隊基地は丈夫になつて守られるかもしれないですが、ミサイルが間違つて飛んできたら私たちの家は簡単

に吹き飛ばすわけです。もしミサイルが原発に命中すればどうなるか。運転してない原発も含めて、使用済み核燃料が冷やされています。冷やしておかないと核分裂反応が始まるからです。ところが、原発にミサイルが当たれば建物壊れると、使用済み核燃料が冷やされなくなり核分裂反応が始まってしまいます。つまり放射線が出てきます。そうすると、周辺何十キロと避難しないといけないんです。頭の上からミサイルが落ちてくる中で、日本中を逃げまどう。もし、4つ、5つの原発がやられたら、日本全体が原発被災地です。

頭の上からミサイルが来る。しかも、戦争になれば貿易が途絶えますから、石油もきません。エネルギーもなくなるので、クーラーもないし、暖房も使えない。暑さ、寒さで人が死にます。そして、食料もなくなるのです。貿易が途切れると食料自給率は10%まで下がりますから、10人に1人しかご飯が食べられない。9人は餓死します。これが戦争の実態です。その時に武器があつたからといってどうしようもない。戦争になったらおしまいということなのです。戦争をしないために、今なにをするかを考えなければならぬのです。だから、軍拡しとけばなんとかなるといふのは、お花畑だと思います。こつちが軍拡して、向こうも軍拡して、どちらかが間違っ

てミサイルを撃つたらもう戦争です。戦争になつたらエネルギーもないし、食料もないし、放射線でやられて死んでいくのです。それを、あたかも武力さえあればなんとかなると思つているのは、本当に空想的な話です。

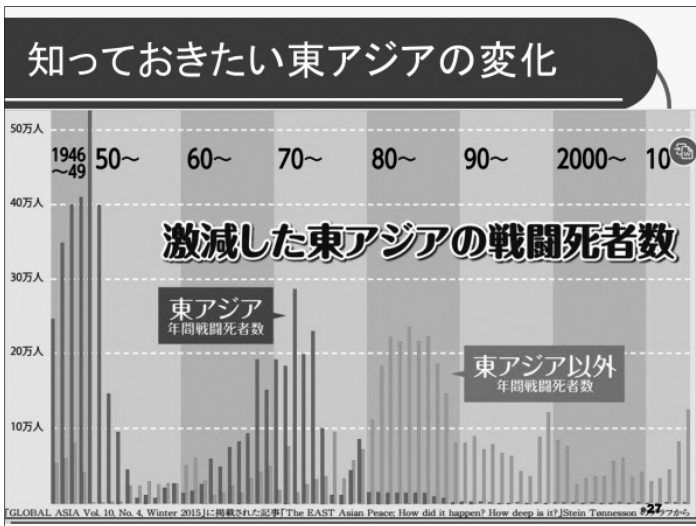
## ■軍拡以外の道を探らねば

ですから何より戦争にしないための努力をしないとイケない。その努力は具体的にどういうものだろうか。いま示しているのは、1945年に第2次世界大戦が終わつてから、2010年代までの世界の戦闘での死者数のグラフです(資料⑦)。

世界大戦直後は、東アジアで独立戦争がしばらく続きました。それが終わって死ぬ人が少なくなつていったけれども、その後はベトナム戦争でまた増えます。ベトナム戦争は75年に終わる。その後は、一時的にベトナムとカンボジアの戦争とか、中国とベトナムの戦争とかがありました。それで、戦闘死者はほぼいなくなつていきました。そして、過去40年間の東アジアでは、大きな戦争で人が死ぬことがなくなっています。その間にも東アジア以外では、亡くなった人はたくさんいました。地球全体から戦争がなくなつたわけではないのです。それでも、東アジアでは過去40年間、戦争を食い止めてきた歴史がある

のです。

じゃあ、誰が食い止めてきたのだろうか。中心はASEANの努力です。ASEANは、東南アジア諸国連合と言って、東南アジア周辺の国だけがメンバーです。お隣どうしなので町内会と一緒に。その国々が75年にベトナム戦争が終わつた直後に、TACという、俺たちもう絶対戦争しないよという条約を作りました。76年のことです。ベトナム戦争の時にアメリカに脅されて米軍基地を作られて、自分の国から飛んでいった米軍機がベトナム人を殺すという悲劇が起きました。



(資料⑦)

そんなことを二度としたくないというので、ASEANは結束するわけです。武力による威嚇行使は放棄する。紛争は平和的手段で解決するというのは、憲法9条と同じ精神です。そういう条約を作つて、その後ずっと広げていくわけです。現在、ASEANは10カ国に増えました。さらにASEANは、私たちの国々とは絶対戦争しないという約束をしてくれたら、お付き合いしますよという態度を取つて、その結果、今、世界の54カ国がこの条約に入っています。EUも入っています。

でも、ASEANはこれで満足してないのです。こういうふうにするわけでは。皆さん方は私たちが絶対戦争しないという約束をしてくれましたが、皆さん方同士には絶対に戦争しないという約束がありません。もし皆さん方間に戦争が起つたら、例えば中国とアメリカに戦争が起つたら、ASEAN諸国は小さな国々だからそれらの戦争に巻き込まれるかもしれない。だから、皆さん方同士の間にも絶対戦争しないという条約を作ってください。これが今ASEANの取り組んでいる大事業です(資料⑧)。この大事業はなかなかの影響を持っています。その上で、この大事業は一挙には実現しないだろうから、中間点にA O I P という「ASEANのインド太平洋構想」というものを打

## “絶対戦争しない”条約の広まり

- 「敵」を排除して身構える軍事同盟でなく、地域のすべてを包み込み紛争を話し合いで解決する平和共存・平和の共同で
- 1975年ベトナム戦争集結、76年ASEAN 5ヶ国が東南アジア友好協力条約(TAC)－  
①主権・領土保全等を相互に尊重、②内政不干渉、③紛争の平和的手段による解決、④武力による威嚇または行使の放棄など
- 年1500回の各種会合による信頼づくりも
- ※ミャンマーには選挙を尊重せよと

・28

(資料⑧)

ち出していきます。これは、今すぐ戦争しませんが、今すぐ約束はできないかもしれないから、まずは例えば東アジアで共同の経済開発プロジェクトに取り組み、その中でお互いへの信頼感を少しずつ作り上げていこうといった提起です。

## ■中国にも

### 「包みこみ」方式で

かつてはベトナムと中国が、南シナ海の島の取り合いで戦争したこともあったのです

が、ベトナムがASEANに加入した後、ASEANが中国と懸命に話し合いを進めて、2002年には島の領有権をめぐる敵対的行動は自制するという約束が作られました。そして2003年には中国がTACに加入します。ASEANとは絶対戦争しませんという条約に加入するわけです。よく右翼・右派の方は、交渉は武力がバックにないと成功しないんだと言いますが事実は違います。中国の方が圧倒的に軍事力は強いのです。軍事力は圧倒的に強いだけけれど、世界の皆さんが見ていますよ、揉め事は話し合いで解決しましょう、というふうに迫られれば、わかりましたと言わざるを得なくなるわけです。中国はこれまでベトナムと2回戦争をしています。そのベトナムとも絶対に戦争しない、と約束せざるを得なくなりました。その後も確かに中国は島を自分のものするために色々行動はするのですが、かつてのように軍隊を出すことはできなくなっています。軍隊を出せば戦争になるからです。それだと、自分で署名した条約に違反することになる。だから軍は出せない。それで、軍人なのか漁師なのかよくわからない船が出てくることになっていくわけです。

そうやって一步一步と軍事力行使の芽を潰してきているのが、この話し合い方式の成果です。それは中国相手にも表れているという

ことです(資料⑨)。こういう努力が大きな要因になって、過去40年間、東アジアでは戦争が起こっていない。内戦や小規模な紛争とか解決しないとイケない問題は色々あります。でも、世界全体と比べた時には、大規模な戦争で、人がたくさん死ぬ状況は避け続けているのが東アジアなのです。ASEANとEUの40カ国近くの代表が集まって、平和の問題について、東アジアをみんなで仲良く共同開発するAOPについて議論したりしている。ASEANは国際的には大きな力を持った組織にすでになっています。いまの日

## 中国にも「包み込み」方式で

### 南シナ海の領有権問題でも

- ◆1988年3月、南沙諸島で中国とベトナムが交戦。ベトナム軍兵士64人が死亡。
  - ◆92年、中国が南シナ海の島嶼の領有権を明記した「領海法」を制定。
  - ◆96年、ASEAN拡大外相会合に中国を招待し、「対話国」に認定。
  - ◆2002年、領有権問題の平和的解決と敵対的行動の自制、軍関係者の相互交流、環境調査協力を進めることで合意(南シナ海に関する関係国の行動宣言)
  - ◆03年、中国が東南アジア友好協力条約(TAC)に加入。
- 以後、少なくとも武力による領土の奪取は行っていない。

・30

(資料⑨)

本の新聞・ニュースでの海外ニュースは、トランプさんが耳を打たれた話しかしませんが、こんなに外交音痴なニュース番組しかない国は本当に珍しいですよ。

イギリスでの政権交代の話。フランスでは極右の台頭を防ぐために、保守と左翼で候補者を全部統一した画期的な選挙が戦われたなんていう話が、日本の新聞やテレビでは全く見られません。だが、現実の世界はそうのように進んでいるのです。ASEANは日本に対して、一緒にやりましょうと呼び掛けています。この呼び掛けにきちんと答える。我が日本には憲法9条があつて、そこには日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求する、と書いてある。国際平和のために最大限努力しますと書いてあるわけです。だから、我が国は、ASEANの皆さんの問題提起に応じて精一杯頑張ります、中国とも直ちに話し合います、北朝鮮とも直ちに話し合います、という姿勢を取るのが当たり前なんです。そのような、ちゃんと憲法に則った政治ができる政府を、我々はつくっていく責任がある。

## ■ 経済をめぐる

——このままでは

### 「失われた40年」に

2つ目に、皆さん方が日々取り組まれている経済の問題に移ります。

失われた数十年が平成の大不況と言われたバブル崩壊から続いている。そこからもう34、5年になるわけです。

その間に一貫しているのは、大企業が儲かれば下々も潤うなどというトリクルダウンの経済政策です。まず、大企業が儲からなければ下々が豊かになるわけがないじゃないか。だから大企業優先だという発想ですね。もうひとつは、2013年から始まったアベノミクスによる異次元の金融緩和です。デフレによつて物の値段が安くて、売っても売っても儲けが出ないので、ちゃんと物の値段が上がって企業が儲かるようにするための金融緩和だ。企業が低い金利で金を使えるようにしてやらないといけないって言っていたわけですよ。それで、異常な金融緩和が行われました。その一つの結果がいま直面している円安です。

もう一方で、不思議なことに、株の値段はバブルを超えて高くなっている。だから大企業は儲かっている。円安で輸出大企業が儲

かつており、株高で大株主も儲かっている。でも、円安で海外から入ってくる商品は値上がりするので、我々は物価高で困っているわけです。

日本の食料自給率は38%しかありません。だから、カロリーの60%以上は海外から買わないといけない。その時に、円の価値が下がっているわけです。海外から買う食料品・原材料はどんどん値上がりして、それで国内の消費力はますます抑えこまれる。すると、ますます不況になる。トリクルダウンの発想にもとづく新自由主義を転換して新しい資本主義にするのだと、岸田内閣は最初にちょっとだけ言っていた。けど新しい資本主義は掛け声だけ。軍拡にもものすごくお金使おうとしている。そのために社会保障を削る。これだと国内消費はますます萎んでいきますよね。

ちょっと面白い話があります。安倍晋三さんが3年前に新潟県三条市での演説で、1万円札を印刷するのは20円しかかからないんだから、いっぱい刷ったらいんですよ、国債もいっぱい発行したらいいんですよという話をしていました。その時に安倍さん自身が、1つ目は、インフレが進んで、物価が高くなる。2つ目は、いっぱい刷られているのだから価値がないと海外の人から思われて、円の価値が暴落する。この2つの副作用がある



が、そんなことには全くなっていない、とそう言っていたのですね。ですが、今は円安に基づく物価高です。この2つの副作用がまるごと現れる状況になっているわけです。

## ■円安（ドル高）とは どういうことか

円安とはどういうことでしょうか（資料⑩）。かつては1円玉100個持っていけば1ドルと交換できたが、今は1円玉を200個持っていかなければ1ドルと交換できない

### 円安（ドル高）とはどういうことか

- 1本の大根=200円  
（左の商品の価値を右の数字が示す）
- 1本の大根=400円（大根は高くなった）
- 1枚のドル札=100円（見方は大根と同じ）
- 1枚のドル札=200円（ドルは高くなった）
- 裏返しとして円は安くなっている、以前は1円玉100ケで交換、いまは200ケ必要
- ドルが高くなって円が安くなった、この方向への変化が「円安ドル高」

37

（資料⑩）

い。だとすると、1円玉の価値は下つている。円が安くなることの裏返しで、ドルが高くなっている。そういう方向にお金の価値が変化していることを円安ドル高と言います。ドルが強い方向へ、その逆に円が弱い方向に価値が変化していくという現象です。これが経済にどういう影響があるかですが、輸出大企業はめちゃくちゃ儲かります。

例えば、1ドル100円の時にトヨタ自動車が100万円の車を売っていたとします。1ドルが100円ですから、1万ドルで売れるわけです。トヨタ自動車が、その1万ドルを銀行に持って行って円に換えると100万円を手に入れられる。つまり、100万円の車を売って100万円を手に入れたわけですから、うまく売れましたねということになります。こんどは、1ドルが200円になったとします。ドルが高くなるとどうなるか。1ドルが200円ということは、100円は0.5ドルですよ。そうすると、トヨタは100万円の車をアメリカに売るので、100万円の車はアメリカでは0.5万ドルで売られるのです。勝手に値段が下がっていますよね。なんの安売りもしていないのにです。じゃあ、トヨタは損をするのか考えてみます。受け取った0.5万ドルを銀行で円に換えようとする、そうしたら今日のレートは1ドル200円ですから、0.5万ドルは1

00万円になるわけです。だから、トヨタとしては、100万円の車を売って、100万円手に入ったから、これで1台売れましたねっていいことなのです。じゃあ、どこで変化が起きるのか。同じトヨタの車がこの間まで1万ドルだったのに、今は半額になっているわけですね。だから、たくさんの人がこの車を買えるようになるわけです。ですから、トヨタは値下げしていかないのだけれども、売れる台数が増えるわけです。それによって儲けがあがる。これが円安ドル高で輸出大企業が儲かる仕組みです。輸出大企業は何の苦もなくドルを使う経済圏で売れる商品の数が増えていくのですね。これで儲かっているわけです。

## ■大株主が もうかるしくみとは

株主が儲かっているのはどういうことか（資料⑪）。1ドル100円の際に1億ドルを持っている投資家がいます。1億ドルは円に直すと100億円ですよ。じゃあ、1億ドルを円に換えて、100億円で日本の株を買います。ところが、この1ドル100円が、1ドル200円に変わると、投資家の手持ち金は1億ドルが200億円に変わります。こ

## 大株主がもうかるしくみ

- 大株主、1ドル=100円の時
- 1億ドルは100億円  
(100億円で日本の株を買う)
- 大株主、1ドル=200円の時(円安ドル高)
- 1億ドルは200億円  
(200億円で日本の株を買う、もうけのための元手が増える)
- 海外の投資家がたくさん買うので日本の株が高くなる、日本の株主ももうかる

33

(資料①)

の間までは1億ドルで、100億円の株の売買をしていたんだが、今は1億ドルで200億円の株の売買ができる。儲けのための元手が増えるわけですね。だから、例えば同じ1パーセントの儲けですとなった時に、前は100億円で1億の儲けだったのが、今は200億の元手で2億円の儲けになるわけです。同じ1億ドルなんですが、儲けは2倍になるのです。こうやって、海外の投資家が安いからといって日本の株をどんどん買う。だから今日の日本の株価がすごく上がっているわけですね。あれで儲かっている海外の投資家が

いて、日本でその株を持っている株主も儲かっているという具合になるわけです。

市民が貧乏になる仕組みはわかりやすいですよ。1ドル100円から1ドル200円に、ドル高円安になれば、海外のものを買うのに今までの2倍の円が必要になる。1円玉100個で買ったものが、1円玉200個出さないと買えなくなる。原材料・食べ物・エネルギーが高い、つまり物価高になる。しかし、賃金の上昇は全く追いついていませんから、暮らしが苦しくなるわけです。中小企業や業者の皆さんは、原材料が高いんだけれども、それを商品に転嫁したらお客さんが来なくなっちゃうから、無理をして自分で頑張るわけですよ。それで赤字が増える、しまいは倒産することになるわけです。ですから、円安ドル高で庶民は困っているのだけれど、大企業は悲鳴を上げない。大株主も投資家も悲鳴を上げないですよ。で、岸田さんはニコニコしているわけです。それは、大企業・大株主を儲けさせることを最優先の経済政策にしているからです。庶民の暮らしを支えることは少しも優先していないからです。

## ■ いまどうして円安なのか

この間まで、急に物価が高くなることはなかったのに、どうもコロナあたりから物価が

急速に上がっている。どうして急に円安になったのだろうか。それは、コロナの影響もあったのですけれど、直接的なきっかけは2022年にアメリカが金利を上げたことです。それまでアメリカは日本と同じように、ずっと低金利でした。ところが22年にぎゅっと金利を上げたのです。一方、日本は異次元の異常な低金利のままです。そうすると、日米の金利差がすごく大きくなるのです。円を持っていても利息はつかない。銀行預金でも1年間に数円とかしか利息はつかないですよ。でも、ドル預金にしておけば、年間たとえば5%の利息がつくわけです。そうすると、預金を少し大きく持っている人たちは、ドルで預金を持つていこう、というふうに変わっていくわけです。つまり、円からドルに代えるわけです。円を売ってドルを買うと表れます。円を売りますから、円は安くなっていくのです。みんなが円を売って、ドルを買いますから、円は誰かに買ってもらうわけがないといけないので、安く売りますよという風になら、株以外のマネーゲームをやっている人たちも、円は安い・金利が低いからだと、円をたくさん借りてドルで運用します。なぜならドルは金利が高いからです。円を借りて、借りた円を売ってドルに転換してマネーゲームをするわけです。

こういうふうには、円を借りてドルに代える、円を売ってドルに代えるっていうことが繰り返されるようになったのです。だから、投機家たちの動きからしても、円売りドル買いが拡大する。日本株の購入という、ドルから円に転換するものもあるのですけれども、大局的には、こちらの取引の拡大の方が大きかったということです。

## ■金利の正常化が必要

先ほど日本の経済政策は金持ち・大企業を儲けさせることを最優先していますと言いました。これは資本主義経済の実態を非常によく表しているわけです。資本主義社会の中には、経済的な立場が違う人間たちが共存しています。社会は経済的に分断されているわけです。

もともと分かりやすいのは、大企業経営者と雇われている労働者です。大企業経営者は賃金を下げれば下げるほど儲かり、賃金を下げられた労働者はどんどん貧乏になる。そこには明らかに利害対立がありますよね。その昔、マルクスは、こういった経済的な立場の違いによって利害が異なるグループ、資本家のグループや労働者のグループ、それを階級という言葉で呼びました。その間に対立があり、その間の力関係で労働者のくらしの

状況は変わるのだと言いました。これは非常にわかりやすい話かなと思います。

少し厄介な話ですけれども、異次元の金融緩和で、どうやってデフレを脱却しようとしていたのかをお話します(資料⑫)。政府は財政赤字だからと国債をたくさん発行しています。発行された国債をいけばん買っていたのは、民間の銀行です。その民間銀行から日銀が国債を買います。日銀は民間銀行に、支払いで現金を渡します。このお金を民間銀行がどんどん低金利で貸してあげれば景気は良くなるはずという考え方です。しかし、民間銀行がいくら貸してあげますよと言っても、借りる側に元気がなければ、お金を借りにはいきません。そこで、お金は銀行にたまっているだけの状況になりました。ここで日本経済は新しい大きな問題を抱え込みました。日銀が買うのだから国債をどれだけ発行しても大丈夫だと考えて国債の発行高が増えたわけです。しかし、たくさん発行すればどこかで国債の価値や利払いに対して不安が発生して、一挙に価格が下がる可能性があります。価格が下がったら、それを食い止めるために、政府は国債の利回りを高くしますから大丈夫ですのを買ってくださいと言います。しかし、それは急激な金利上昇を引き起こします。そして、利息をたくさん払うことになると、国家財政からの持ち出しが大きくなります。

### 「金融緩和でデフレ脱却」のしくみ

- 政府が国債(借金の証書)を発行  
→民間銀行が国債を購入(国に貸付)  
→日銀が民間銀行から国債を買い上げ(日銀が国に貸付=財政ファイナンス、各国は禁止、日銀法第5条でも直接引き受け禁止)
- →日銀が民間銀行に現金を供給(低金利で貸し付ければ景気回復という建前、実際にはマネーゲームの原資に)
- 国債価格下落への不安→金利急上昇・財政悪化→経済危機の可能性

(資料⑫)

すから、財政も益々悪化する。そういう経済危機の可能性がありうる状況に日本経済は追い込まれています。

ですから、金利が異常に低いのは大問題で、それを正常なところに戻していかないといけない。それと同時に、国債価格の急落も回避していかないといけない状況に直面しているわけです。それをやるには、ただ単に金利をいじるだけではダメなのです。日本経済自体に強さがないといけない。強さとは、要するに強い消費力・内需です。内需を再建しないと、それに見合った通貨の価値は再建さ

れないし、金利の高さに見合った経済だという評価は得られません。

当面の改革課題としては円安対策です。なんで円安・円高や株・為替の変動で苦しむのかというと輸入依存が大きすぎるからです。それを減らしていくためにどうするか。例えば、再生可能エネルギーを増やして、地域で自給自足できるようにする。そうすれば、関連企業も元気になりますし、海外依存も減らせます。食糧自給率だって戦争中よりも下がっているわけです。常識的にはありえませんが。国民が食う飯も確保できない国が戦争しようだなんて、本当に馬鹿げた話です。食糧自給率をちゃんと高くしていきたいと思います。しっかりとした内需を作りましょう。最大の内需の要因は個人消費です。個人消費を高めるために、労働者の賃上げや最低賃金の引き上げや、社会保障をまともにする。それにはもちろん中小企業、中小業者への支援も必要です。そのための当面の財源は大企業の内部留保を一部取り崩させることです。

しかし、永遠に取り崩させるわけにはいかないわけです。じゃあどうするのかというと、賃上げと社会保障で作られた内需で景気を回す。内需依存型の経済成長に戻していくことです。今は経済成長が0とかマイナスとかになるという報道ばかりです。その経済成長が、アメリカなどのように3〜5%に戻つ

てくれば、消費税などの税率を上げなくても国の税収は増えます。税率が変わらなくても、いまよりも多く納められるのです。経済成長があれば財政は改善されていきます。ですから、そういう方向に経済政策を転換していく。国内で生産できるものをきちんと増やし、しっかりとした内需をつくる。そうして安定的な経済成長の中で、金利をきちんと元に戻していくということ。中小企業や業者にとっても経済成長の恩恵がちゃんと来る状況を作りながら、金利を上げないといけないということ。その中で法人

### 日本経済の現在の改革課題

- 過度な輸入依存を解消する、エネルギー自給率・食糧自給率を引き上げる、省エネと再生可能エネルギーの拡充は気候危機対策にも
- しっかりとした内需をつくる、賃上げと社会保障、当面の原資は「大企業の内部留保」(2012年1〜3月316・8兆円、24年1〜3月537・6兆円)課税、安定した内需の形成は大企業の安定した発展にもつながる
- 経済成長は財政赤字の改善にも直結する

46

(資料⑬)

税率やマネーゲームでのもうけに対する税率も引き上げが必要です。

## 政治をめぐる野党共闘の歴史をふりかえる

さて最後の問題は、そういうことをちゃんとやってくれる政治をどうやって作るかという話です。野党共闘、市民と野党の共闘はどうなんだという話です。

野党共闘が作られたのは、2015年に戦争法が成立し、このままでは日本は戦争に向かうぞ、それを食い止めるために野党は共闘しろ、という市民運動の力があつたからです。2016年の参院選で初めて野党共闘ができました。1人区では自民党と一騎打ちとなり、11の1人区で勝ちました。2017年は32の1人区で勝ちました。それまで野党はバラバラで候補者を出していたわけです。それが、選挙で野党はまとまって、候補者は1人区に1人しか出さない。1対1の勝負に持ち込むんだ、という風にしたことよって勝利するようになったわけです。19年も10の1人区で勝ちました。21年も59の1人区で勝ちました。この間1回も野党側は後退してないのです。政党別には伸びた政党、へこんだ政党がありましたけど、立憲野党全体で見れば

# 野党共闘の歴史をふりかえれば



(資料⑭)

後退しなかったのです(資料⑭)。だから支配層・自民党の側からすれば、これは経済政策でいえば大企業ポロ儲け政策の継続にとっては大変なピンチだとなりました。そこで共闘を破壊する攻撃が強くなるわけです。22年の参議院選挙では立憲共産党と連呼して、立憲民主党と共産党の間に亀裂を入れようとした。直前に始まったロシアのウクライナ侵略も利用して、共産党のような安保政策ではダメだ、日米同盟で行かないとダメなんだ、平和ぼけだという風にも攻撃された。その結果として、野党の足並みが乱

れました。国民民主は離反し、自民側にすり寄りました。候補者調整も、参議院の32の一人区のうち、11区しかできませんでした。それまでの2回は32区全部で候補者を1人にまとめていたのです。その結果、3人しか勝てない状況になりました。

## カギは選挙区ごとでの運動

しかし国レベルはそうかもしれないけれど、地域では違う取り組みも行われていきます。地域で市民と野党の共闘をしっかりと維持して行く。こうやって、岸本聡子・杉並区長は当選し、達増拓也・岩手県知事は5回連続で勝利しました。都議補選や、徳島・高知の参院補選、前橋市長選での勝利。そして市民連合も「野党の皆さん、もう1回ちゃんと固く団結しましょうよ」と声をかけました。

今年4月28日の衆院補選では、3つとも野党が勝ちました。自民党は、候補者さえ出せない選挙区が生まれました。政党支持率も15%程度の史上最低に落ちました。若い人の支持も極めて低い状況になっています。それにも関わらず、なぜ沖縄県議選は負けたのかという問題があります。都知事選をどう評価するかも大きな問題です。

沖縄は、正面からの選挙戦では与党である

オール沖縄になかなか勝てないので、野党の自民党は懸命に作戦を立てるわけです。その1つは、選挙を盛り上げない作戦です。今回の沖縄県議選は過去最低の投票率でした。どういう方法でそうしたのか。応援演説に行かないのです。実際に自民党幹部は1人も沖縄に行っていない。沖縄で演説するときにも裏金問題は無視できないわけです。そうすれば、その批判もメディアに流れてしまうので、幹部の演説を全然しなかった。表向きは候補者だけが頑張っている。そして候補者は基地問題には一切触れない。ところが、その一方で、沖縄県内とか本土から70を超える企業が水面下の支援に入っていた。ですから票読みだけは、しっかりとやっていたということだけです。この候補に入れてくたら、お宅の業者に仕事をあげますから。これが徹底的に行われていたということです。もう1つは、やっぱりオール沖縄に対しての攻撃が功を奏しているところがある。例えば宜野湾選挙区は3議席のうち2つをオール沖縄が取っている、自民党が取るのかの戦いだったので。しかし、オール沖縄は候補者調整がうまくできず、3人立てて結果1人しか当選しなかった。野党共闘の側の緩み・弱みも現れていたわけ

です。ただ、県民世論はどうか。出口調査で見ると、辺野古新基地建設反対は約60%あり、デ

二一県政を評価するとした割合も約70%です。だから、県民世論は一切後退してないのです。その中で、自民党は非常に上手に振舞い、一方の野党側は上手に振る舞えなかつた。それが選挙の結果になっているのです。

## ■東京都知事選の結果をどう見るか

都知事選については、蓮舫さんの得票数を前回の候補者の宇都宮さんと比較すれば前進しているという話があります。それから自民党が公然と「小池現知事ではダメだ」と自民党独自の候補者を立てられなかったことも事実です。ただ、選挙のやり方は沖繩と似たところもありました。選挙の争点をはっきりさせない。だから小池さんはテレビ討論には一切参加しない。記者会見もしないで逃げ回る。でも水面下で自民党は大企業と一緒に組織戦を展開していった。

それから、得票で第2位となった石丸さんですが、石丸陣営のバックについていた選挙参謀は自民党の人でした。要するに反小池票が蓮舫票にならないために、石丸さんを途中にかませたわけです。そういう選挙の上手さがありました。私たちの側は頑張って共通候補として蓮舫さんを作り上げたという前進面はあったのですが。共通候補を作る話が先に

なってしまう、公約などの政策的な一致がやや曖昧になったという問題もあります。自民党の支持率がここまで下がっている状況の中で、相手側は最大限うまく闘った。私たちは、その点どうだったのかを、もっとよく考えないといけない。

石丸さんがものすごく票を取りました。わが家で石丸さんが伸びることを、最初からちゃんと見抜いていたのは、18歳の高校生の子でした。なぜかはお分かりの通りで、情報源の違いです。18歳高校生はネットで、いっぱい情報を得るわけです。そうすると、石丸さんは、ネットの世界では高い評価もあれば、全然ダメだっていう悪い評価もあるけれど、ともかく一貫して圧倒的に大量に話題になっていた。石丸伸二という男が話題になっているのは、選挙に興味がある人でもない人でも、スマホ開いてれば勝手に目についたということなんです。今回の都知事選は沖繩と違い、投票率が上がりました。それは、少なからず「石丸現象」の結果です。石丸さんがネットで話題になった。ですから、ネットの世界での力関係がどうなっているかを、きちんと見抜く力を持たないとダメだということです。今回、身をもって息子に教えられた気がしました。

## ■「支持なし」層に声が届いているか

政治に関心の薄い人に、どうやって声を届けるかを、もっとよく考える必要がある。ネットで活躍している笛美さんという方がいます。「#検察庁法改正に抗議します」というハッシュタグを作って、政治的な大運動となるきっかけを作ったご本人です。広告関係の仕事がされているようですが、笛美さんは、人は政治関心度で4つのグループに分類できるとしています。パンダさん、ウサギさん、イヌさん、トラさんです。トラさんは活動家です。イヌさんは、活動するほどでもないが、選挙には行きます。でも、他人に政治の話はできない人です。ウサギさんは、政治にモヤモヤはしている人です。パンダさんは、政治にはまるで関心がない人です。

このトラさん（活動家）が声をかけないといけないのはウサギさんです。モヤモヤしている人に「こうなってる政治を、こうやったら変えられるんだよ」という声を届けないといけないわけです。

ところが、ウサギさんとトラさんでは、持っている関心が違います。トラさんの関心の中心は、憲法・貧困・新自由主義などです。でもウサギさんはそこには関心がなく

て、難しい言葉だなというふうにししか聞こえない。関心を持っているのは、身の回りのことが中心です。投票先の決め方も、トラさんやイヌさんは主義・主張で決めている。でもパングさん、ウサギさんはそうじゃない。テレビ・ネットでの露出度や、ポスターの見栄えです。石丸さんはその典型です。

だから、トラさんがウサギさんに話しかけても、ウサギさんに関心のない問題だと、ウサギさんには何も届いてない可能性がある。ウサギさんは、「よく知らないことで怒っている。この人たちは怖い人だな、変わった人だな、近づかんとこ」としか思われない。その状況をどう打開するか。ウサギさんに関心のある話から始めて、わかりやすく短かい言葉でその本質に迫っていくやり方をしないとダメなのだということです。

## ■全国の民商のみなさんに期待したいこと

最後に民商の皆さんへの期待です。私も兵庫県連にはしょっちゅうおじゃましています。そこが、県内のいろんな共闘運動、連帯運動の1つの拠点になっているからです。神戸市内にいて時間がふつと空いて行き場がない時にも、よくおじゃましています。会議室の一室に入り込み、仕事をさせてもらったり

と、色々お世話になっっているんです。そんな私がさらに期待したいことをあえて言えば、一つは日本経済をしつかり支えるお仕事を頑張ってくださいね、ということですよ。皆さんのお仕事は、中小企業・業者の皆さんの暮らしを支えることですね。さらに、皆さん方は「平和でこそ商売繁盛」と、小さな業者が商売繁盛してこそ、地域は元気になるし、みんな元気になるんだという精神で頑張られているわけです。そういった平和を守り、小さなお店も商売をできる社会や政治の在り方について、ぜひ旺盛に仕事として発信をしてほし

### 民商のみなさんに期待したいこと

- (仕事)中小企業・業者のくらしと日本経済を支える
- (政治)「平和でこそ商売繁盛」「商売繁盛でこそみんな元気に」、社会のあり方・政治のあり方についての情報・意見を発信する
- (地域)「市民と野党の共闘」を発展させる地域の1つの軸になる
- (挑戦)「支持なし」層との接点を切り拓く工夫の最先端に

62

(資料⑮)

いです。ネット社会で声がいつぱい聞こえるよう頑張つてほしいなと思います(資料⑮)。それから、市民と野党の共闘です。これは一足飛びに上手くはいかないかもしれませんが、しかし地域を拠点にするならば、いろいろな共闘の輪を広げることができると思います。その拠点の1つになつてほしいと思います。さらに皆さん方は、政治に関心がありません。さらに繋がりの多いと思います。暮らしと政治が繋がっていることを理解してもらおう取り組みで、そういう人たちにも政治にも関心を持ってもらう新しい工夫をしていただきたい。ぜひ成果を出していただきたいと思えます。今後とも力を合わせていきましょう。ありがとうございました。(7月22日講演)